

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年08月08日

計画の名称	19 駅周辺の環境等に配慮した魅力あるまちづくり											
計画の期間	平成 3 1 年度 ~ 令和 0 5 年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	茨城県, ひたちなか市, 東海村, 古河市, 水戸市											
計画の目標	地域の拠点となる鉄道駅への利便性・安全性の向上を図るため、駅アクセス道路の整備等に合せて、都市景観や環境及び防災に配慮した魅力あるまちづくりを行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	10,065	A	10,065	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初		R5末
1	鉄道駅へ徒歩15分でアクセスできる人口を17,200人（H31）から21,800人（R5）に拡大する。			
	鉄道駅へ徒歩15分で到達できる人口（定住＋就業）を算出する。 （鉄道駅から徒歩15分（駅から概ね1.5km）圏内の定住人口・就業人口） 人口増分＝徒歩アクセス圏内の人口＋街路整備に伴い、建設された新規商業施設等の就業人口（関連鉄道毎に調査を行い、その結果を集計し算出）	17200人	人	21800人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	茨城県	直接	茨城県	区画	改築	島名・福田坪地区（（都）谷田部萱丸線外）	区画整理 A=242.9ha	つくば市						622		-
	A01-002	街路	一般	茨城県	直接	茨城県	区画	改築	上河原崎・中西地区（（都）上河原崎東環状線外）	区画整理 A=168.2ha	つくば市						4,598	1.7	-
	A01-003	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	阿字ヶ浦地区（（都）阿字ヶ浦学校通り線外）	区画整理 A=83.4ha	ひたちなか市						793		-
	A01-004	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	阿字ヶ浦地区（（都）阿字ヶ浦学校通り線外）	区画整理 A=83.4ha	ひたちなか市						63		-
	A01-005	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	武田地区（（都）武田本町線外）	区画整理 A=48.7ha	ひたちなか市						534		-
	A01-006	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	船窪地区（（都）和田町常陸海浜公園線外）	区画整理 A=19.1ha	ひたちなか市						807		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-007	街路	一般	東海村	直接	東海村	区画	改築	東海中央地区（（都）勝 木田下の内線外）	区画整理 A=82.5ha	東海村						630		-
	A01-008	街路	一般	古河市	直接	古河市	区画	改築	古河駅東部地区（（都） 西牛谷辺見線外）	区画整理 A=84.7ha	古河市						1,278		-
	A01-009	街路	一般	水戸市	間接	泉町 1 丁目 北地区市街 地再開発組 合	市町村 道	改築	泉町 1 丁目北地区（（都） ）芸術館西通り線外）	再開発 A=1.4ha	水戸市						740		-
											小計						10,065		
											合計						10,065		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	1,321	736	762	389	80
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	25	0
交付額 (c=a+b)	1,321	736	762	414	80
前年度からの繰越額 (d)	856	830	374	483	206
支払済額 (e)	1,348	1,192	653	691	269
翌年度繰越額 (f)	829	374	483	206	17
うち未契約繰越額(g)	260	103	205	53	2
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	11.94	6.57	18.04	5.9	0.69
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補償処理困難のため		補償処理困難のため		

計画の名称	19 駅周辺の環境等に配慮した魅力あるまちづくり															
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当				
交付対象	ひたちなか市,東海村,古河市															
計画の目標	地域の拠点となる鉄道駅への利便性・安全性の向上を図るため、駅アクセス道路の整備等に合せて、都市景観や環境及び防災に配慮した魅力あるまちづくりを行う。															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		2,857	A	2,857	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	鉄道駅へ徒歩15分でアクセスできる人口を7,500人（R6）から8,500人（R10）に拡大する。			
	鉄道駅へ徒歩15分で到達できる人口（定住＋就業）を算出する。 （鉄道駅から徒歩15分（駅から概ね1.5km）圏内の定住人口・就業人口） 人口増分＝徒歩アクセス圏内の人口＋街路整備に伴い、建設された新規商業施設等の就業人口（関連鉄道毎に調査を行い、その結果を集計し算出）	7500人	人	8500人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	阿字ヶ浦地区（（都）阿字ヶ浦東通り線外）	区画整理 A=83.4ha	ひたちなか市						983	-	
	A01-002	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	武田地区（（都）武田本町線外）	区画整理 A=48.7ha	ひたちなか市						358	-	
	A01-003	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	船窪地区（（都）船窪和尚塚線外）	区画整理 A=19.1ha	ひたちなか市						183	-	
	A01-004	街路	一般	東海村	直接	東海村	区画	改築	東海中央地区（（都）勝木田下の内線外）	区画整理 A=82.5ha	東海村						757	-	
	A01-005	街路	一般	古河市	直接	古河市	区画	改築	古河駅東部地区（（都）西牛谷辺見線外）	区画整理 A=84.7ha	古河市						576	-	
										小計						2,857			
										合計						2,857			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	109				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	109				
前年度からの繰越額 (d)	17				
支払済額 (e)	106				
翌年度繰越額 (f)	20				
うち未契約繰越額(g)	4				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	3.17				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					